



東京都の財政状況と都債

令和7年10月 東京都財務局

目次

1 東京都の財政

(1) 令和6年度決算の概要

- ①普通会計決算の概要 3
- ②新たな公会計手法による分析 4
- ③東京都全体の財務諸表 5
- ④財政指標・健全化判断比率 6

(2) 令和7年度当初予算の概要

- ①財政規模等 7
- ②歳入内訳（一般会計） 8
- ③歳出内訳（一般会計） 9

(3) 持続可能な財政運営の推進

- ①ワイズ・スペンディングの取組の推進 10
- ②財政対応力の堅持 11

《参考》「2050東京戦略」 13

2 都債

(1) 起債戦略 15

(2) 都債の特徴

- ①安全性・流動性 16
- ②格付け 17
- ③償還 18

(3) 令和7年度市場公募債発行計画 19

(4) 市場公募債発行額の推移 20

(5) 外債 21

(6) サステナブル・レジリエントファイナンスの 取組（都債）

東京都における発行の経緯 22

令和6年度の発行結果 23

令和7年度の発行結果 26

資金使途／外部評価 29

調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート） . 32

問い合わせ先 36

（注1）本資料の各計数は、注釈がない限り、令和6（2024）年度
までは決算額、令和7（2025）年度は当初予算額です。

（注2）計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整
していないため、合計等に一致しない場合があります。

1

東京都の財政

(1) 令和6年度決算の概要

① 普通会計決算の概要

- 決算収支等
 - ・実質収支は、26億円ではほぼ均衡、経常収支比率は80.3%
- 歳入
 - ・都税収入は、企業収益が堅調に推移したことなどにより、前年度比8.5%、5,398億円の増
- 歳出
 - ・一般歳出は、給与改定等による職員給の増加や、都立文化施設の改修費が増加したことなどにより、前年度比8.7%、5,150億円の増

決算収支等（単位：億円、%）

区	分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入総額	(A)	95,337	88,987	6,349	7.1
歳出総額	(B)	88,888	83,533	5,355	6.4
形式収支	(C=A-B)	6,449	5,454	994	-
繰り越すべき財源	(D)	6,423	5,393	1,029	-
実質収支	(C-D)	26	61	△ 35	-
経常収支比率	(* 1)	80.3	81.3	-	-
公債費負担比率		5.1	4.7	-	-
都債残高	(* 2)	34,676	37,095	△ 2,419	△ 6.5

* 1 経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標であり、高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる(令和5年度決算値の都道府県平均は94.1%)

* 2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金積立額などを除いたものです。

そのため、貸借対照表における「都債」の金額とは一致しません。

歳入（単位：億円、%）

区	分	6年度	5年度	増減額	増減率
都	税	68,848	63,451	5,398	8.5
うち法人二	税	25,364	23,299	2,065	8.9
地方譲与	税	727	641	86	13.4
国庫支出	金	5,620	6,616	△ 996	△ 15.1
繰入金	金	3,698	2,109	1,589	75.3
都	債	1,565	2,293	△ 728	△ 31.7
その他の		14,878	13,878	1,000	7.2
歳入合計		95,337	88,987	6,349	7.1

歳出（単位：億円、%）

区	分	6年度	5年度	増減額	増減率
一般歳出		64,116	58,966	5,150	8.7
うち人件費		16,705	15,375	1,330	8.7
うち投資的経費		8,882	7,900	982	12.4
うち補助費等		20,456	20,193	262	1.3
公債費		4,410	3,808	603	15.8
税連動経費等		20,361	20,759	△ 397	△ 1.9
歳出合計		88,888	83,533	5,355	6.4

(1) 令和6年度決算の概要

②新たな公会計手法による分析（普通会計）

■ 貸借対照表

- 正味財産の部の合計は、前年度比6,507億円の増となる30兆9,782億円
- 資産に対する負債の割合は16.7%

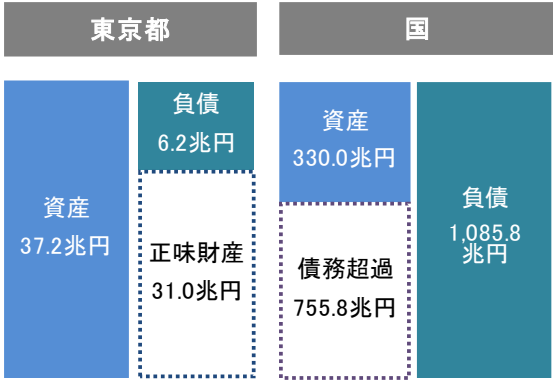
■ 行政コスト計算書

- 当期収支差額は、都税収入の増などにより、前年度比1,059億円の増となる5,908億円

■ キャッシュ・フロー計算書

- 行政サービス活動収支は、都税収入の増加などにより、8,932億円の収入超過
- 財務活動収支は、都債償還額が都債発行額を上回り、2,479億円の支出超過

〈参考〉B/Sの比較



※ 都は、6年度普通会計決算
※ 国は、5年度一般会計決算

貸借対照表（単位：億円）

科	目	6年度	5年度	増減額
資産の部合計		371,734	367,254	4,479
うち基金積立金		43,054	44,056	△ 1,001
負債の部合計		61,951	63,979	△ 2,028
うち都債		49,795	52,615	△ 2,819
正味財産の部合計		309,782	303,275	6,507
負債及び正味財産の部合計		371,734	367,254	4,479
資産に対する負債の割合		16.7%	17.4%	-

行政コスト計算書（単位：億円）

科	目	6年度	5年度	増減額
通常収支の部				
行政収入		78,861	75,441	3,420
うち地方税		68,869	63,386	5,482
行政費用		74,597	70,150	4,447
うち補助費等		18,514	18,356	158
通常収支差額		4,031	5,001	△ 970
特別収支差額		1,877	△ 153	2,030
当期収支差額		5,908	4,848	1,059

キャッシュ・フロー計算書（単位：億円）

科	目	金額
行政サービス活動収支差額（＊1）		8,932
社会資本整備等投資活動収支差額（＊2）		△ 5,459
行政活動キャッシュ・フロー収支差額		3,473
財務活動収支差額（＊3）		△ 2,479
前年度からの繰越金		5,454
形式収支（翌年度への繰越）		6,448

＊1 行政サービス活動収支差額
経常的な行政サービスに伴う現金収支の差額
＊2 社会資本整備等投資活動収支差額
固定資産の形成などに伴う現金収支の差額
＊3 財務活動収支差額
資金調達、償還などに伴う現金収支

③東京都全体の財務諸表（連結ベース）

- 正味財産は37兆9,677億円で、前年度末比6,439億円の増加
- 正味財産比率（総資産に占める正味財産の割合）は74.4%であり、前年度末比0.7ポイントの上昇
- 今後とも、政策連携団体などを含めた東京都全体としての財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要

東京都全体の財務諸表（単位：億円）

科	目	6年度	5年度	増減額
資産の部合計		510,391	506,688	3,702
I	流動資産	43,118	39,661	3,456
II	固定資産	467,272	467,026	245
III	繰延資産	0	0	△ 0
負債の部合計		130,713	133,450	△ 2,736
I	流動負債	15,972	15,942	29
II	固定負債	93,322	95,911	△ 2,588
III	繰延収益	21,418	21,596	△ 177
正味財産の部合計		379,677	373,238	6,439
正味財産比率		74.4%	73.7%	-
負債及び正味財産の部合計		510,391	506,688	3,702



＜対象範囲＞

- ・ 東京都本体分
普通会計（一般会計及び14の特別会計）、普通会計の対象でない4の特別会計、9の公営企業会計
- ・ 東京都以外の団体
33の政策連携団体及び4の地方独立行政法人

経営主体別の経営状況

特別会計（普通会計の対象を除く）	公営企業会計	政策連携団体等
・ 当期収支差額は、国民健康保険事業会計、と場会計及び工業用水道事業清算会計で赤字 ・ 4つの特別会計の正味財産の合計は604億円	・ 当期純利益は、中央卸売市場会計、臨海地域開発事業会計及び港湾事業会計が赤字、残りの6会計が黒字 ・ 9会計の合計では、当期純利益が94億円の黒字、前期繰越利益等を含めた当期末処分利益が759億円の黒字	・ 政策連携団体等37団体のうち、公益財団法人等の22団体については、合計で、当期一般正味財産増減額が18億円、正味財産期末残高が1,407億円 ・ 株式会社9団体については、合計で、142億円の黒字、地方独立行政法人4団体の当期総利益は合計で232億円の赤字

④財政指標・健全化判断比率

■ 事業評価等を通じた施策の不断の見直しや都債・基金の適切な活用など、財源確保に工夫を凝らしたことにより、令和6年度決算時点で、都は財政対応力を一定程度維持

		(単位: %)					
指標		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定。低いほど財政に弾力性がある	74.4 (99.8)	84.9 (103.0)	77.8 (95.2)	79.5 (95.4)	81.3 (94.1)	80.3
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等が一般財源等総額に占める割合	5.6 (17.7)	5.3 (16.6)	5.0 (16.6)	4.7 (16.6)	4.7 (16.0)	5.1
財政力指数	指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある	1.177 (0.522)	1.150 (0.523)	1.073 (0.500)	1.064 (0.494)	1.101 (0.491)	1.211
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	全会計ベースの実質赤字額が標準財政規模に占める割合	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	公債費相当額に係る一般財源等が標準財政規模に占める割合	1.5 (10.5)	1.4 (10.2)	1.5 (10.1)	1.2 (10.1)	1.3 (10.1)	1.2
将来負担比率	三セク等の負債を含み、一般会計等で見込まれる将来の負担が標準財政規模に占める割合	23.6 (172.9)	24.2 (171.3)	37.5 (160.3)	17.3 (154.2)	9.7 (148.7)	13.6
資金不足比率	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合	-	-	-	-	-	-

* ()内の数字は都道府県平均。経常収支比率、公債費負担比率、将来負担比率は加重平均、財政力指数は単純平均。財政力指数及び実質公債費比率は、直近3年間の平均数値

* 経常収支比率は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債等を、経常一般財源等から除いて算出したもの

① 財政規模等

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて8.3%増の9兆1,580億円で、過去最大
- 都税収入は、前年度に比べて8.5%増の6兆9,296億円
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて8.3%増の6兆8,978億円
- 子供・若者から高齢者まで全ての人への切れ目ない支援や、国際競争力の強化に向けた取組、あらゆる脅威に対応する強靱な首都東京の実現に向けた取組などに積極的かつ重点的に予算配分
- 起債依存度は2.2%と、前年度対比で1.5ポイント減となり、国や地方と比べて健全な水準を維持

財政規模

(単位:億円、%)					
区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	歳 入	91,580	84,530	7,050	8.3
	うち都税	69,296	63,865	5,431	8.5
	歳 出	91,580	84,530	7,050	8.3
	うち一般歳出	68,978	63,702	5,276	8.3
全会計合計(28会計)		178,497	165,584	12,913	7.8

* 当初予算額

都予算・国予算・地方財政計画の状況

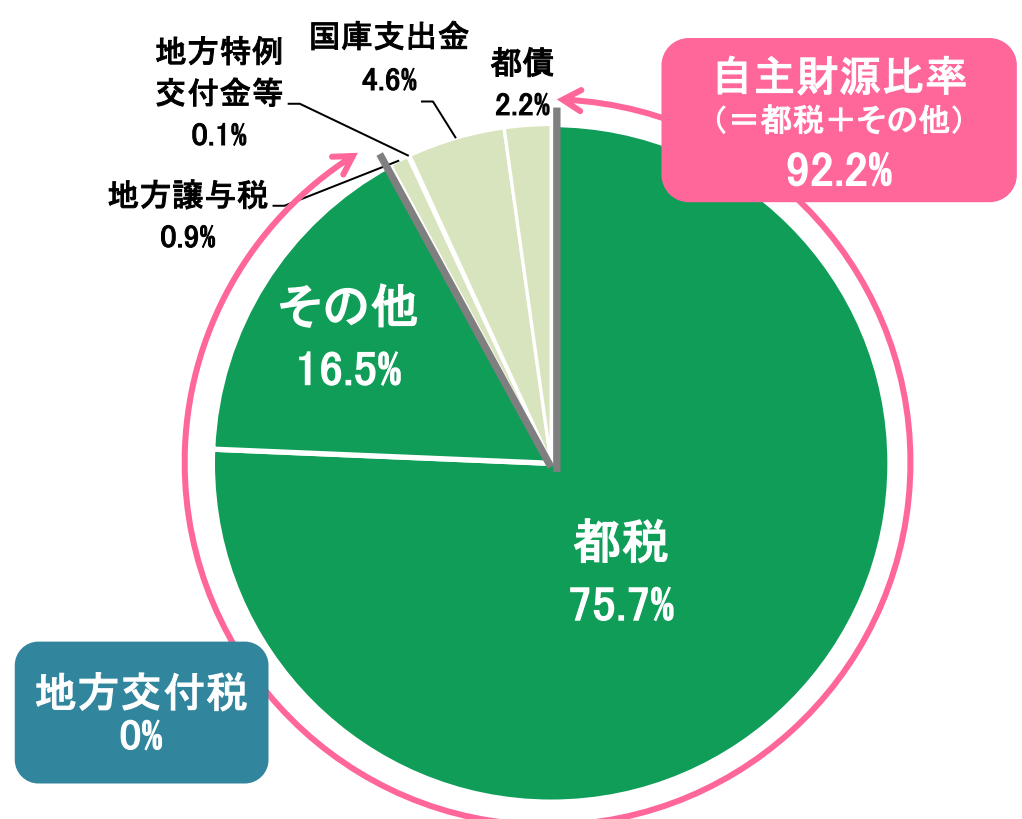
	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財 政 規 模	9兆1,580億円 (8.3%)	115兆5,415億円 (2.6%)	97兆94億円 (3.6%)
一 般 歳 出	6兆8,978億円 (8.3%)	68兆2,452億円 (0.7%)	81兆2,741億円 (3.6%)
税 収	6兆9,296億円 (8.5%)	78兆4,400億円 (12.7%)	45兆4,493億円 (6.4%)
起 債 残 高	4.4兆円 収比0.6倍	1,129兆円 収比14.4倍	171兆円 収比3.8倍
起 債 依 存 度	2.2% (▲1.5%)	24.8% (▲6.7%)	6.1% (▲0.6%)

- * ()内の数値は、対前年度増減率
- * 起債依存度は、歳入に占める起債の割合
- * 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額
- * 国の起債残高は、復興債を含んだ額
- * 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額

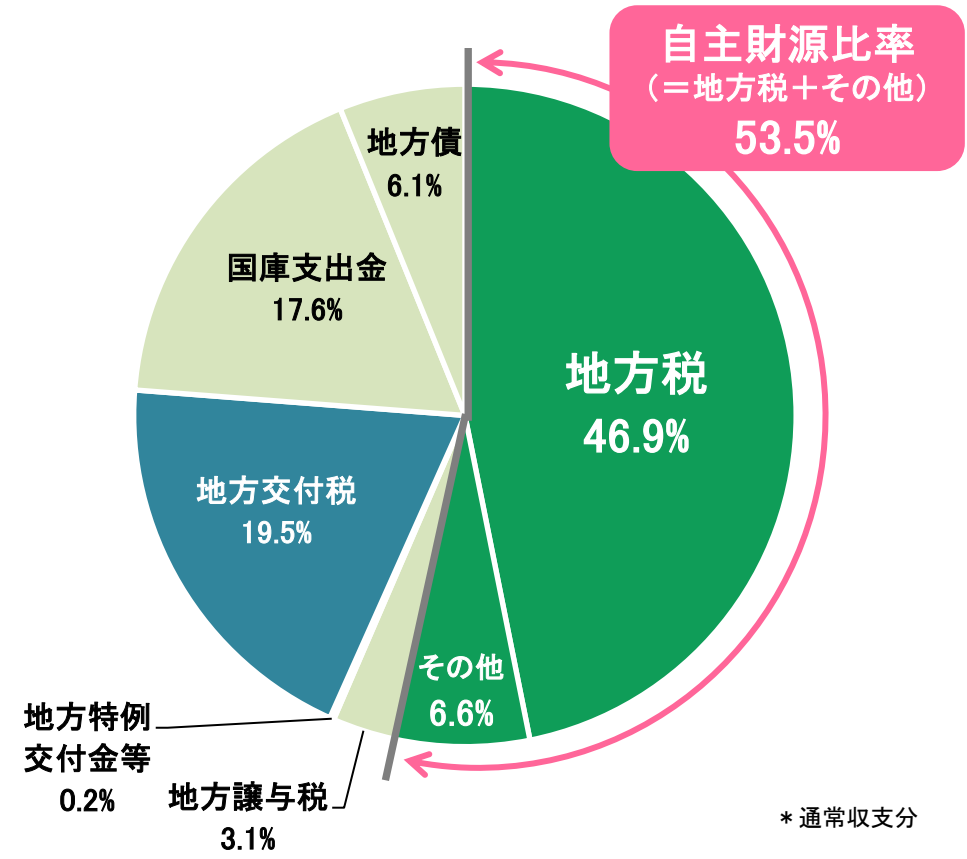
②歳入内訳（一般会計）

- 地方税（都税）が一般会計歳入の約8割を占め、自主財源比率は92.2%と高く、財政運営上の柔軟性を確保
- 昭和29年度の交付税制度発足以来、地方交付税の不交付団体
- 都道府県で唯一地方交付税を受けていない都は、他の自治体に比べてより自立した財政運営を行うことが必要であり、財政基盤を一層強固なものとするための取組を実施

東京都の歳入内訳（令和7年度一般会計当初予算）



地方全体の歳入内訳（令和7年度地方財政計画）



* 東京都の歳入内訳における「その他」の主な内容は、諸収入、繰入金、使用料及手数料など

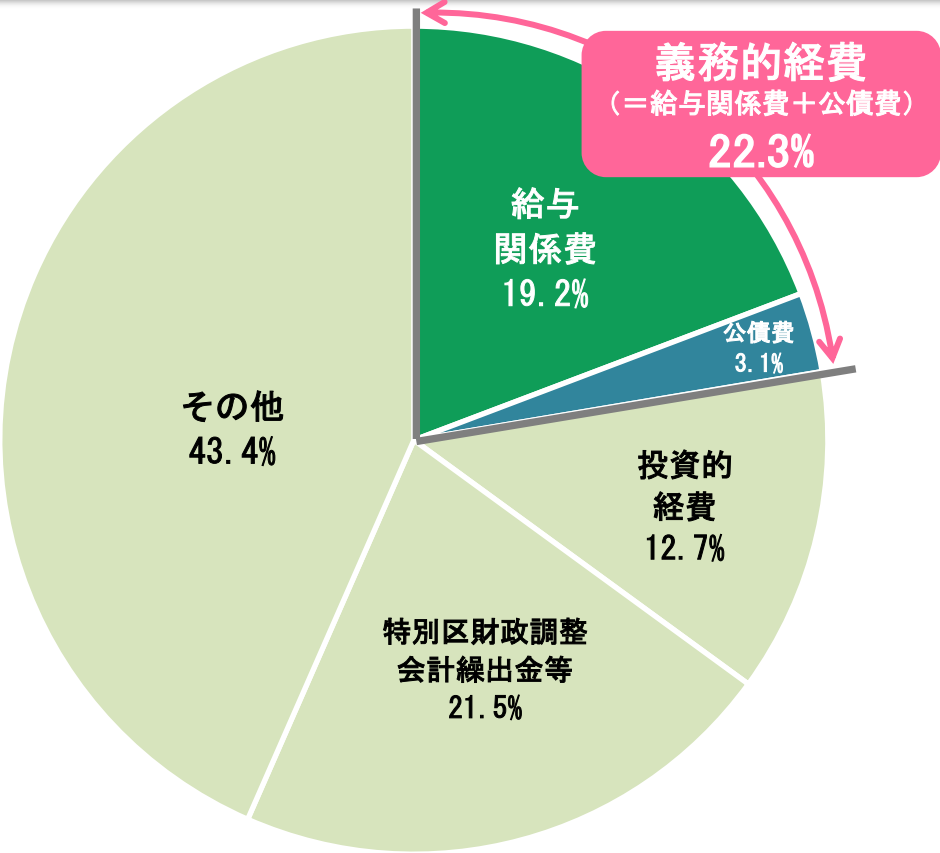
* 通常収支分

③歳出内訳（一般会計）

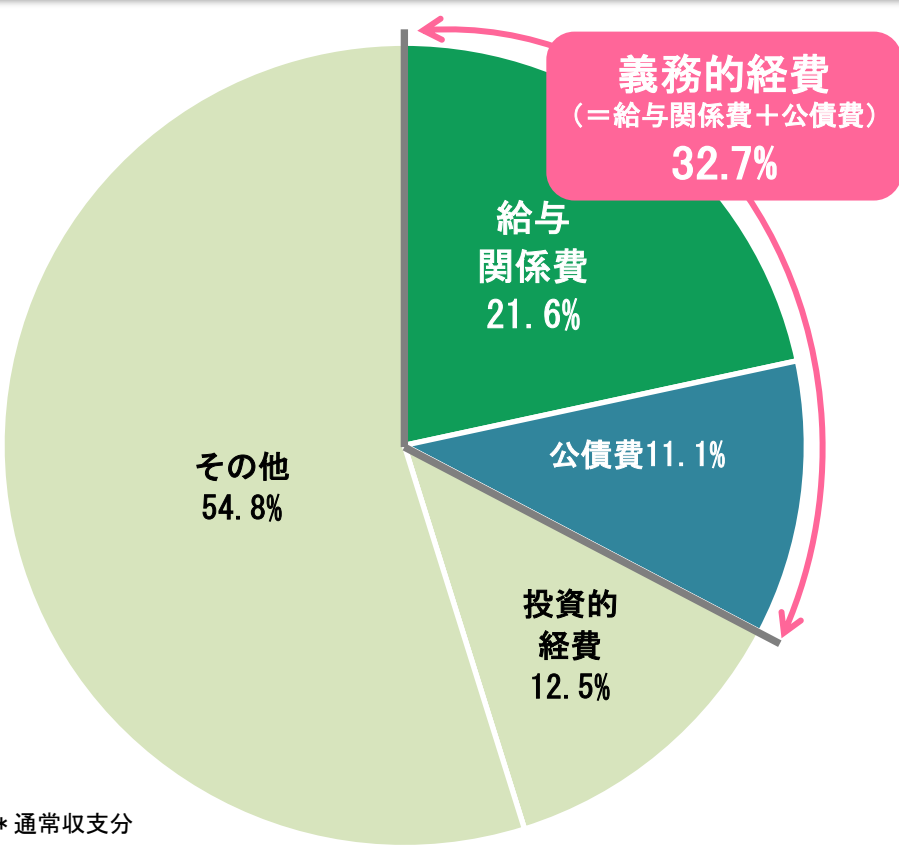
- 地方財政全般と比較して、義務的経費、特に公債費の割合が3.1%と低く、高い財政の柔軟性を確保
- 都の特徴として、地方自治法などに基づく「特別区財政調整交付金」(*)を計上

(*) 都が課する市町村税の一部を調整税とし、その一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度

東京都の歳出内訳（令和7年度一般会計当初予算）



地方全体の歳出内訳（令和7年度地方財政計画）



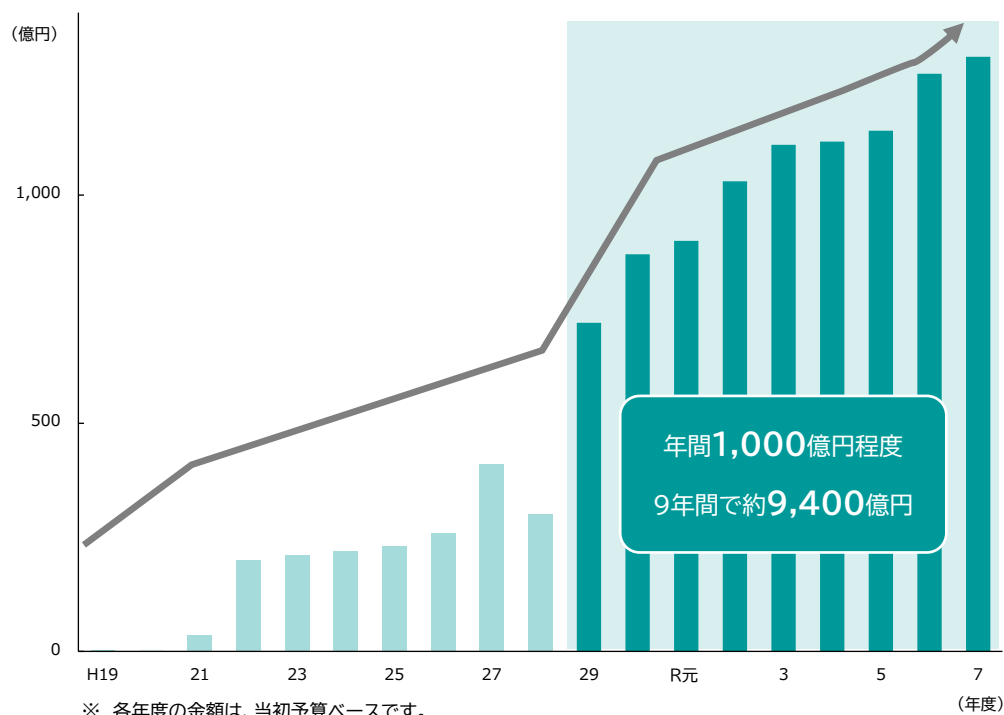
* 通常収支分

* 東京都の歳出内訳における「その他」の主な内容は、補助費等、貸付金、公営企業会計支出金など

① ワイズ・スペンディングの取組の推進

- 都は、限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、予算編成の一環として、「政策評価」「事業評価」「グループ連携事業評価」の3つの評価を一体的に実施
- 令和8年度予算編成においては、より成果重視の観点から、評価制度をバージョンアップさせ、社会の変化への的確な対応と効率性・実効性の高い施策構築に向けた取組を強化

事業評価による財源確保額の推移



評価制度のバージョンアップ

成果重視を基本とした
検証の強化

新たにKPIを導入

- ▶ 「2050東京戦略」の評価対象事業に新たにKPI(評価指標)の設定を義務付け

より客観性の高い
評価の実現

外部有識者の効果的な活用

- ▶ 令和8年度予算における重点テーマとして「デジタル・広報・出えん金」を設定し、外部有識者の意見を効果的に活用

施策の見直しの
視点強化

事業見直しを更に促進

- ▶
 - ✓ 類似事業の整理・統合の徹底
 - ✓ 包括外部監査結果の活用強化
 - ✓ 新公会計制度の一層の活用

②財政対応力の堅持（i）基金の活用

- 地方交付税の不交付団体であり、景気変動の影響を受けやすい歳入構造にある都が、持続可能な財政運営を行うには、年度間の財源調整機能を持つ基金の活用が重要
- 過去の景気変動や税収低迷に伴う基金残高の枯渇といった経験を踏まえ、都税収入の伸びが見込まれる場合に、その一部を財政調整基金に積み立てることを独自に条例で義務付け
- 令和7年度末時点の基金残高見込額は、リーマンショック前とほぼ同水準の1兆8,617億円であり、持続可能な財政運営の観点から一定の残高を確保

現在の基金残高

基金残高

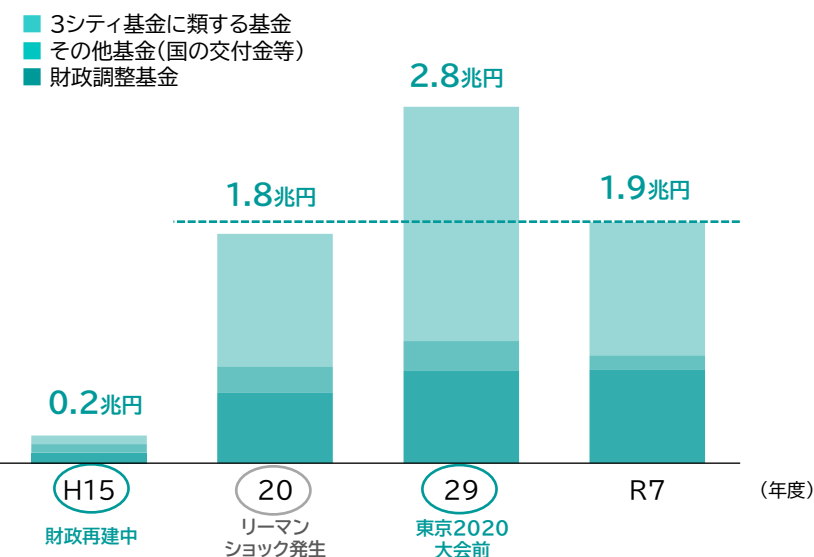
持続可能な財政運営の観点から、一定の残高を確保しています。

令和7年度末
残高見込

1兆8,617億円

3シティ基金に類する基金	10,297億円
その他基金(国の交付金等)	1,087億円
財政調整基金	7,233億円

過去の水準
との比較

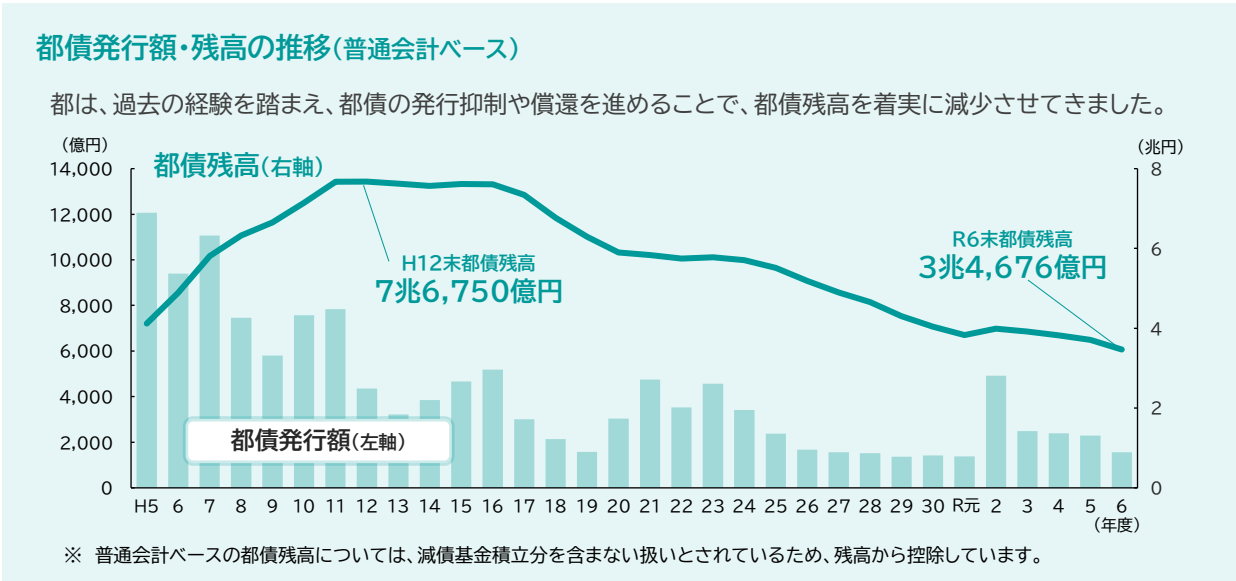


※ 平成29年度までは決算額、令和7年度は年度末見込額です。

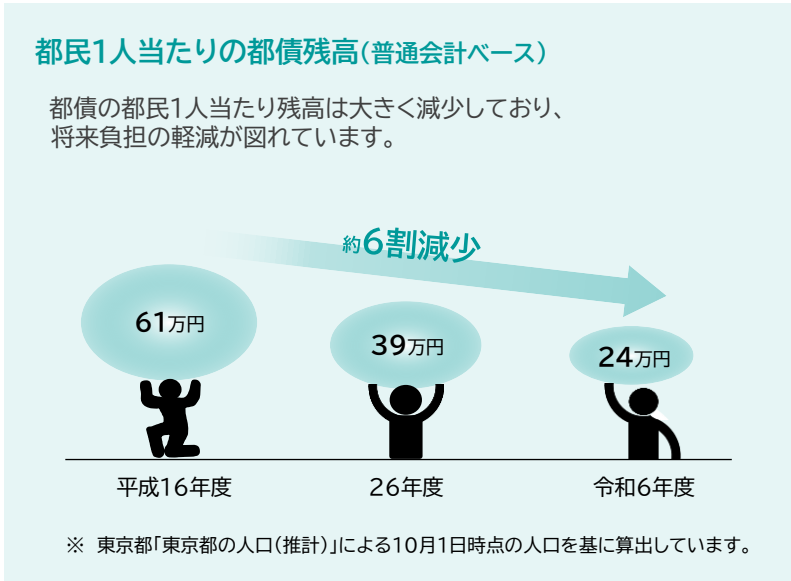
②財政対応力の堅持（ii）都債の活用

- 都債は、年度間の財源調整と世代間の負担均衡を図る機能を有しており、将来の財政負担も見据え、中長期的な視点に立って活用することが必要
- 税収が堅調な時期には都債の発行抑制や償還を進め、都債残高を減少させることで利払い費を圧縮し、金利の影響を受けにくくするなど、将来の減収局面などでの都債の活用に備え、発行余力を戦略的に確保
- 令和6年度末の都債残高は、前年度比2,419億円の減となる3兆4,676億円
- 都民1人当たりの都債残高は24万円となり、20年前と比較して約6割減少

都債発行額と都債残高の推移



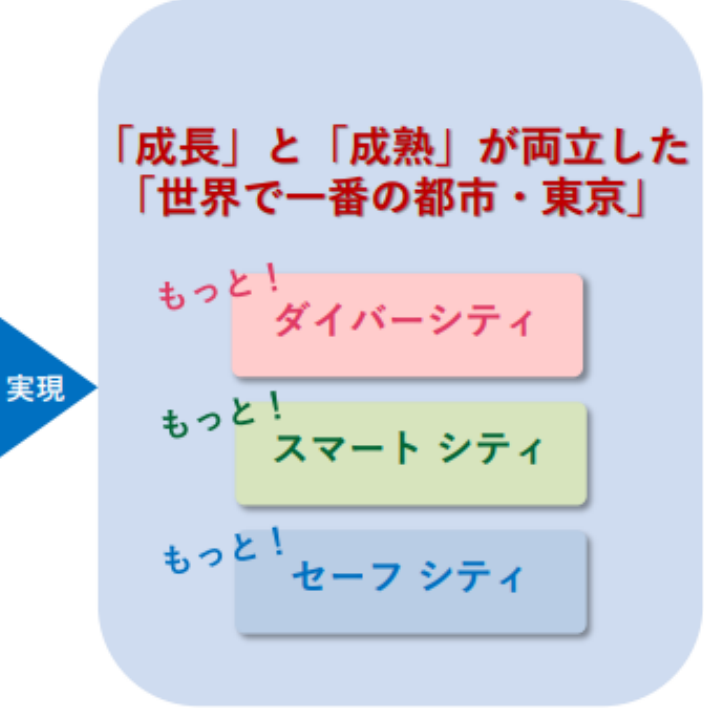
都民1人当たりの都債残高



参考 2050東京戦略 ～東京 もっとよくなる～

- すべての「人」が輝き、一人ひとりが幸せを実感できる「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」を実現するため、「2050東京戦略 ～東京 もっとよくなる～」を令和7年3月に公表

「2050東京戦略」の全体像



- 2050年代に東京が目指す姿として、新たな「ビジョン」を描き、バックキャストの視点で「ビジョン」を実現するための2035年に向けた「戦略」を定める
- 「2050東京戦略」を着実に実行することにより、「3つのシティ」が進化し、「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」を実現していく

< 戦略におけるプロジェクト例 >

戦略20 ゼロエミッション	戦略21 都市の強靱化
◆再生可能エネルギーの導入拡大 ◆ゼロエミッションモビリティの普及拡大 など	◆豪雨対策 ◆高潮対策 ◆土砂災害対策 ◆無電柱化の加速 など

2

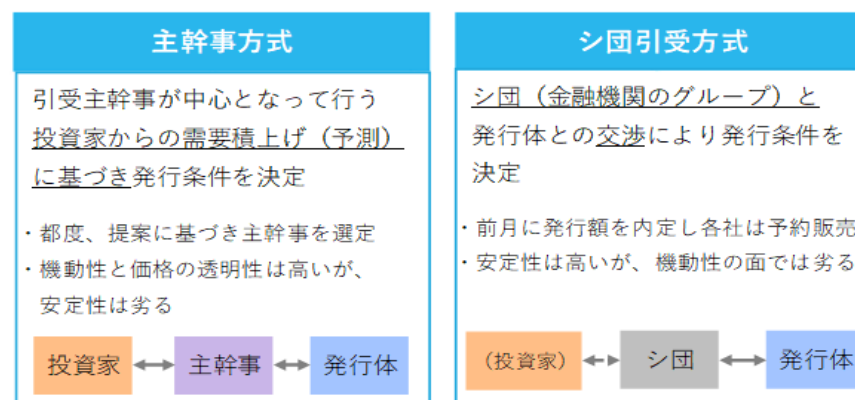
都 債

■ 市場との対話を重視した丁寧な起債運営

- ・ 他団体に先駆けて民間資金にシフト（都債による資金調達の約9割）
- ・ 10年債については、シ団方式に加えて、主幹事方式による発行を導入し、投資家との対話の機会を確保
- ・ 投資家訪問、都債説明会などによるIR活動の充実

■ 商品ラインナップの多様化

<参考：発行形式の違い>



- ・ 長期債（10年債）（毎月発行）
- ・ 中期債（5年債など）
- ・ 超長期債（20、30年債）
- ・ 外債
- ・ 個人向け都債
- ・ 東京グリーン・ブルーボンド
- ・ 東京ソーシャルボンド
- ・ TOKYOレジリエンスボンド

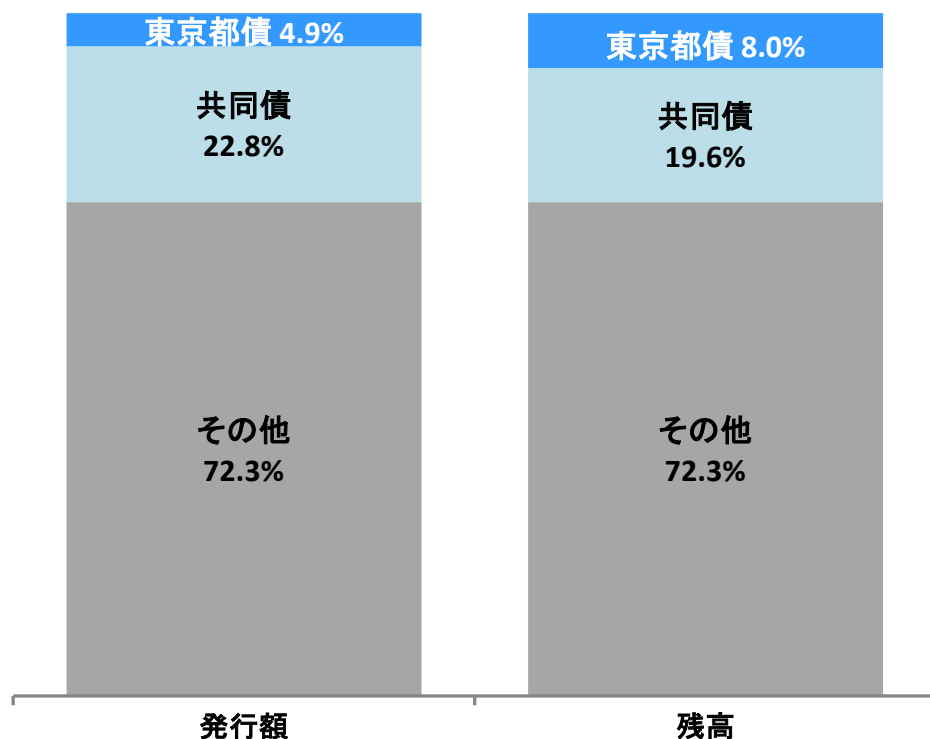
<令和7年度のサステナブル・レジリエントファイナンスの取組（都債）>

令和6年度に発行したサステナビリティボンドをバージョンアップし、資金の用途をT O K Y O強靱化プロジェクトの対象事業に特化した「T O K Y Oレジリエンスボンド」を新たに海外市場で発行

① 安全性・流動性

- 市場公募地方債で、都債の発行額は全体の約5%、残高は約8%を占めており、流動性を確保
- 都債を含めた地方債は、公債費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額を確保するなど、元利償還に必要な財源を国が保障しているため、BISリスクウェイト0%が適用
- 都は、課税権を有する地方税などの自主財源が歳入の主体となっているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能

市場公募地方債の状況（令和6年度）

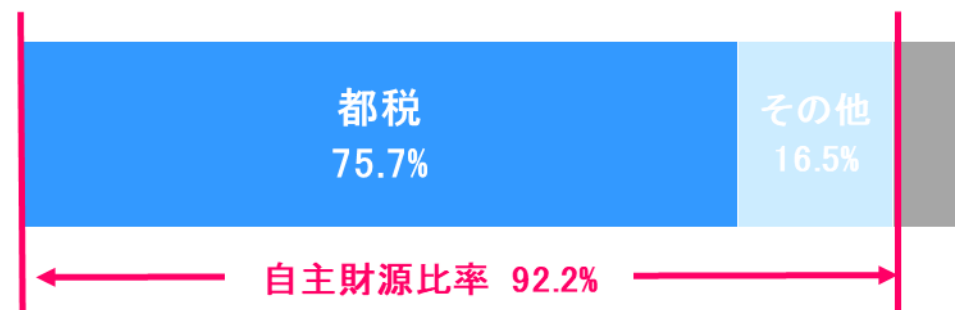


* 住民参加型市場公募地方債を除く

BISリスク・ウェイト

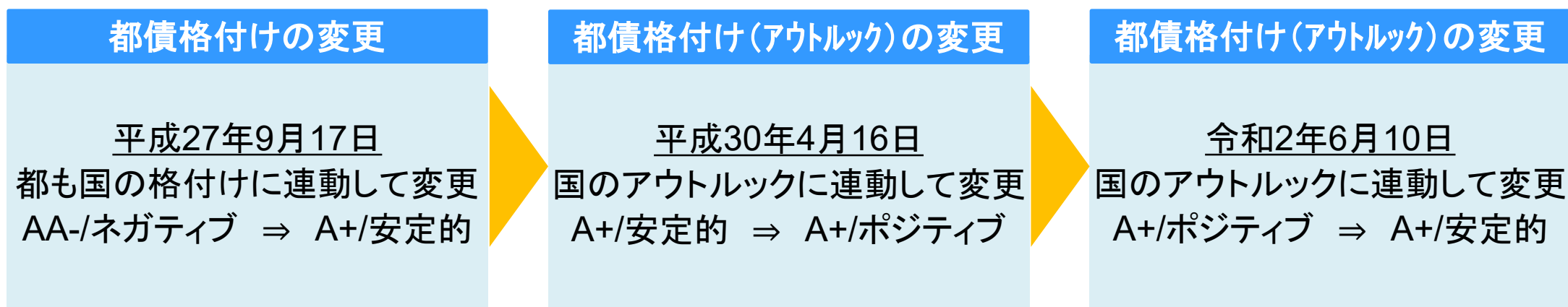
国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

自主財源比率（令和7年度一般会計当初予算）



② 格付け

- 都の長期発行体格付けは「A+/安定的」
(S&Pグローバル・レーティング社から取得)
- 中央政府による特別支援や介入の可能性を考慮する前の、
都自身の信用力評価(スタンドアローン評価)は「aa+」



S&Pグローバル・レーティング社によるレポート(年に2回発表)

令和7年4月17日付レポート(抜粋)

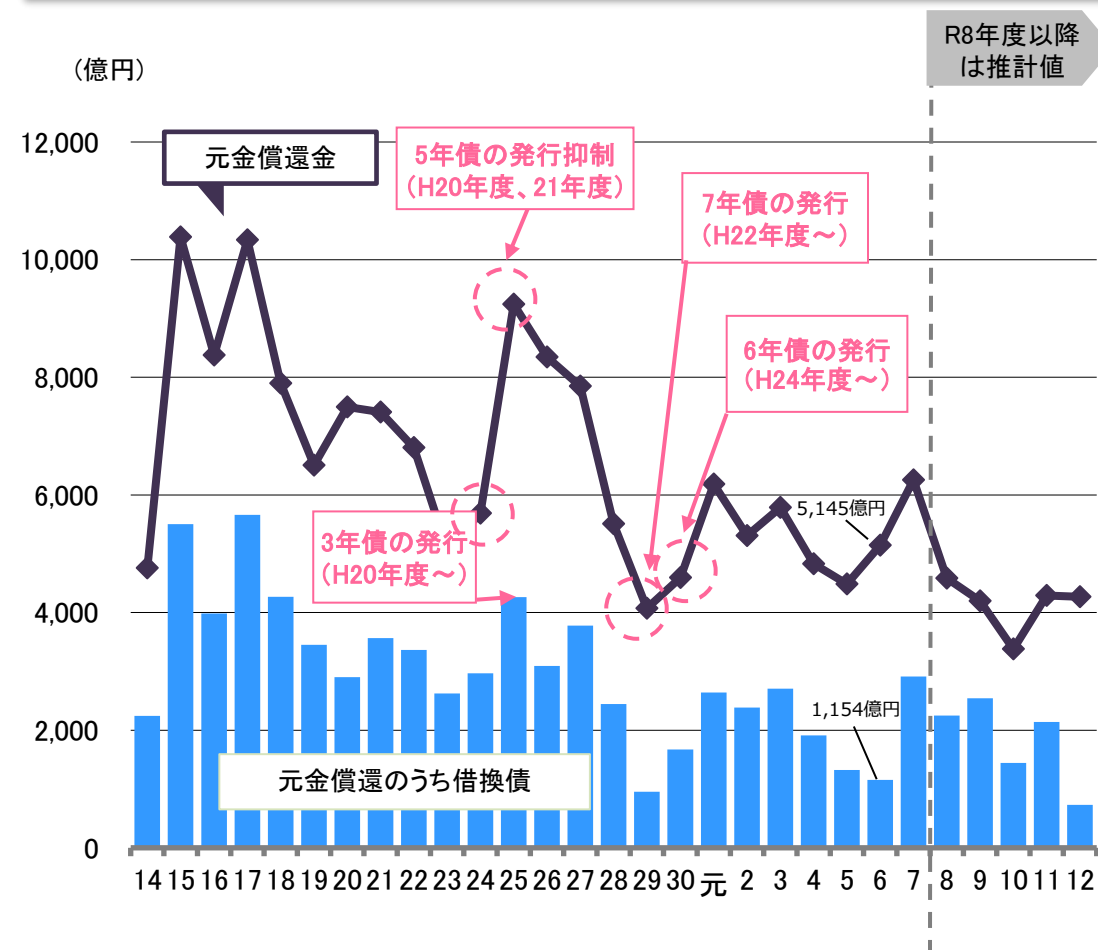
「日本の首都としての極めて豊かな経済の下、柔軟な財政運営を維持」

「都では歳入と歳出のバランスを取った財政運営が継続されるとS&Pは予想している」

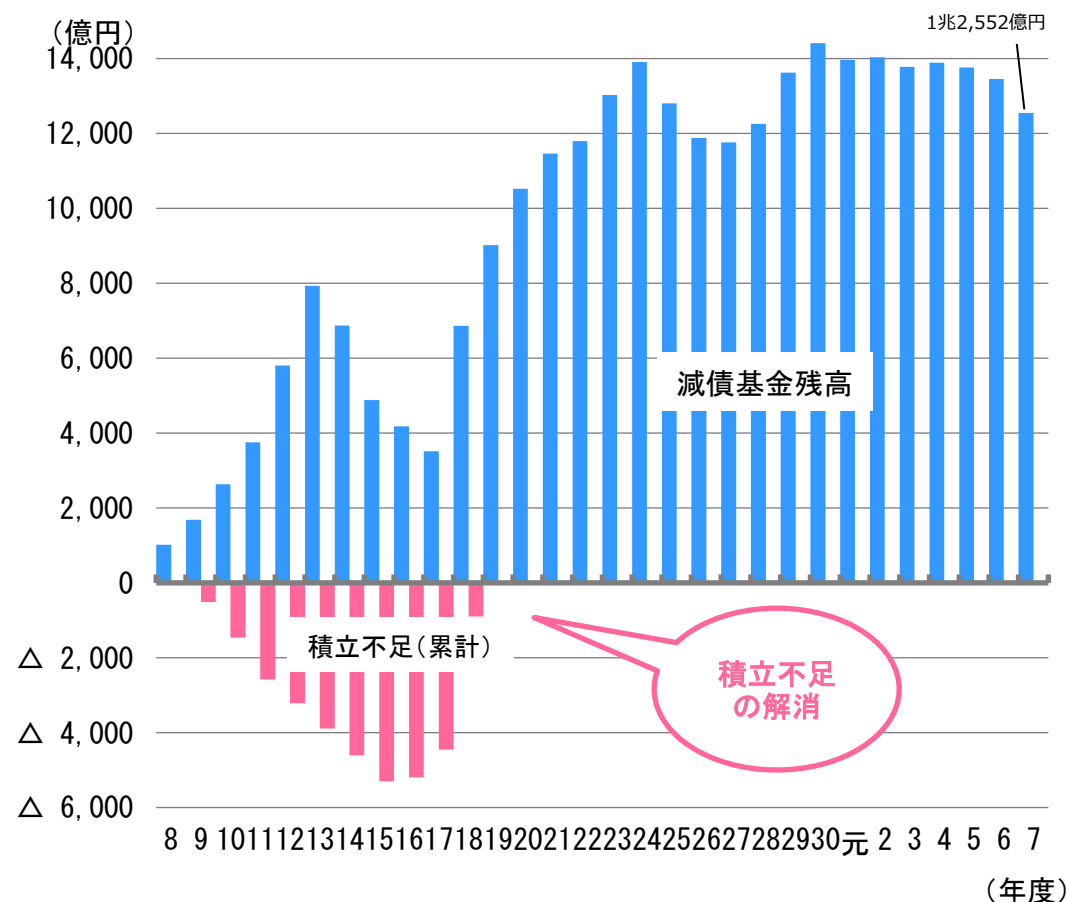
③償還

- 都債の元金償還は、年限の多様化及び発行抑制により平準化
- 減債基金は、平成19年度末までに積立不足を解消し、着実に積立を実施(令和7年度末残高見込み: 1兆2,552億円)

元金償還の推移と今後の償還見込（一般会計）



減債基金残高の推移（一般会計）



* 令和6年度以前は決算数値、令和7年度は当初予算の数値です

(3) 令和7年度市場公募債発行計画

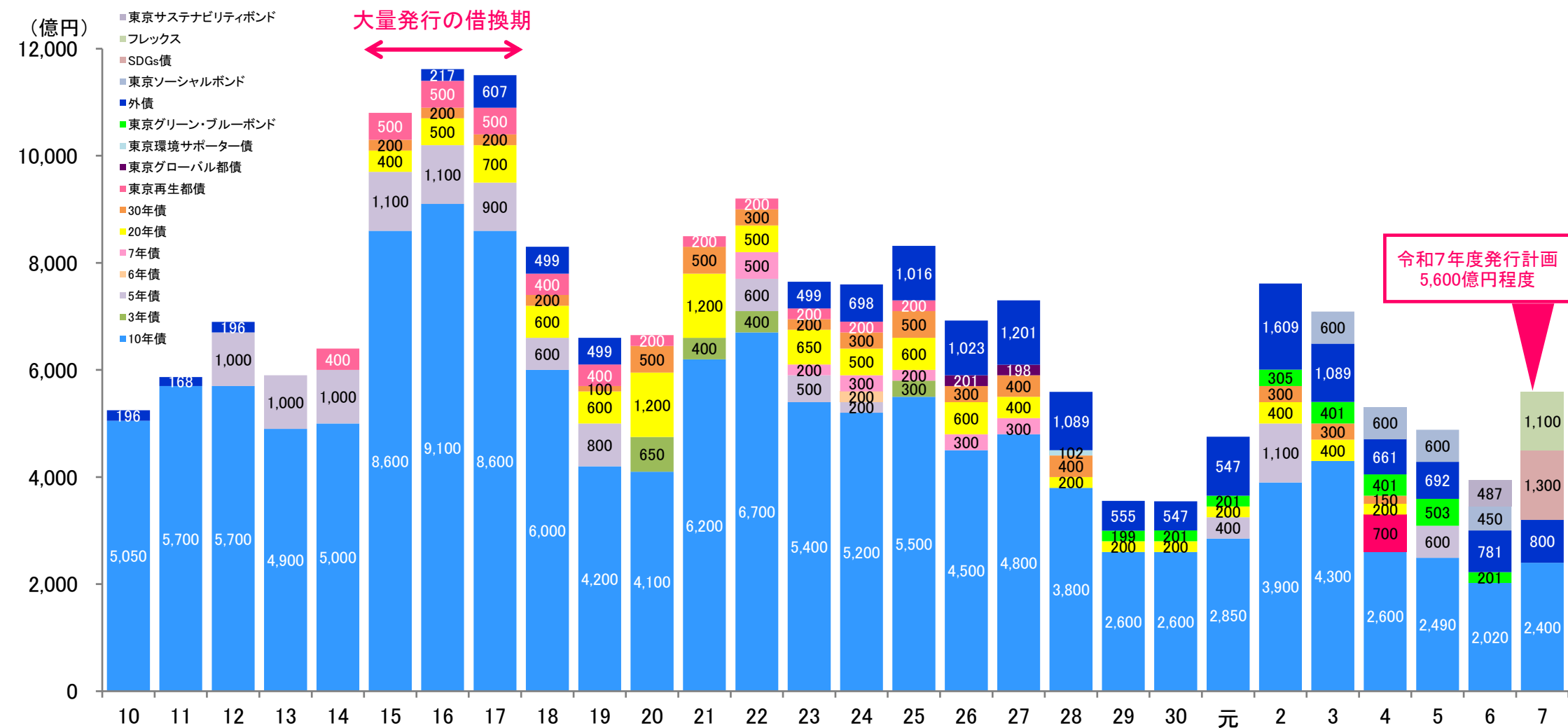
令和7年度市場公募債発行計画（※1、2、3）													
区 分		令和7年								令和8年			合 計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
10年債 （定例発行分）		シ団方式：各月200億円程度											2,400億円程度
		主幹事方式を年2回実施予定 ※実施時期は市況等により判断											
SDGs債	東京グリーン・ブルーボンド、東京ソーシャルボンド【国内債】	年間1,300億円程度											1,300億円程度
	TOKYOレジリエンスボンド【外債】												
外 債		年間800億円程度											800億円程度
フレックス		年限未定											1,100億円程度
												合計	5,600億円程度

- ※1 令和7年4月時点の発行計画である。今後の状況変化により、発行予定額等が大きく変更する可能性がある。
- ※2 各年限の発行額は、都の資金需要や市況を踏まえて決定する。
- ※3 10年債主幹事方式実施は、期中の市況を踏まえて決定する。

▶ 償還日はベンチマーク国債と合わせ、3・6・9・12月の20日（個人向け都債・外債を除く）
▶ 利払い日は2・8月の25日（個人向け都債・外債を除く）

(4) 市場公募債発行額の推移

- コロナ対策に活用した結果、一時的に都債発行額が増加したものの、令和4年度以降は発行額を抑制
- 令和7年度当初発行計画は、借換債の増加により6年度の発行計画(4,700億円)を上回る5,600億円



* 令和6年度までは決算額、令和7年度は発行見込額
 * 発行額は、全会計ベース(新規債・借換債含む)
 * 個人向け都債の外貨分及び外債発行額は円ベース(発行時の為替レートを適用、1億円未満は切り捨て)

- 資金調達が多様化及びコストの低廉化の観点から昭和39年度の政府保証債以来、継続的に外債を発行
- 平成16年度には、地方公共団体として戦後初めて、政府無保証債を発行
- 外債を発行する唯一の地方公共団体として、平成19年度から本格的な海外IRを展開
- 平成27年度からロンドン市場に加え、(株)東京証券取引所が運営する東京プロボンド市場に同時上場

令和7年度の新たな取組

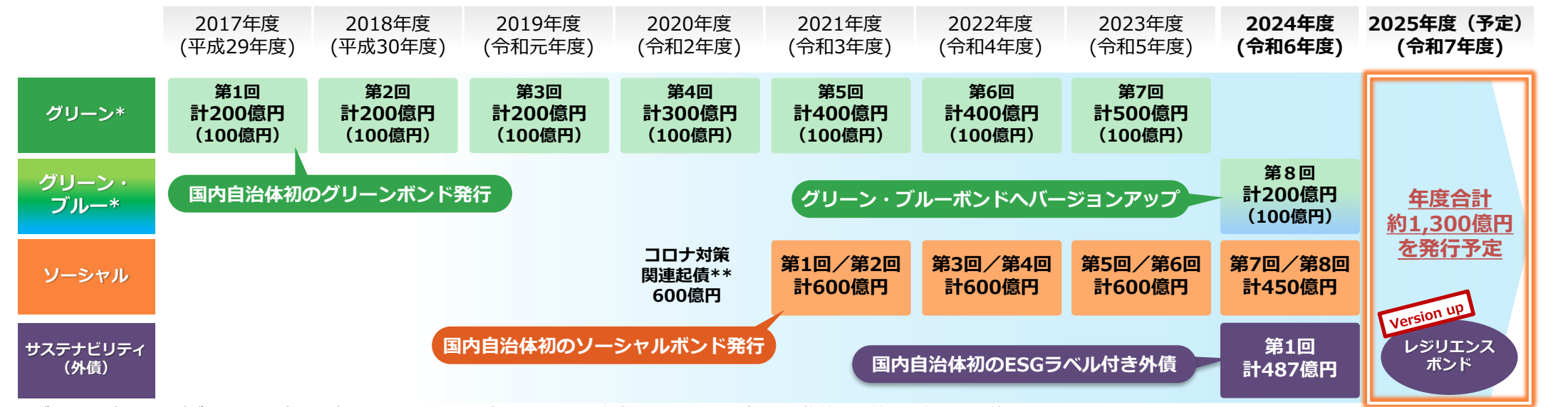
令和6年度に発行したサステナビリティボンドをバージョンアップし、資金の用途をTOKYO強靱化プロジェクトの対象事業に特化した「TOKYOレジリエンスボンド」を発行

政府無保証債（令和7年10月28日現在、残存している債券）

区 分	発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格	上場市場
第2回 ユーロユーロ債	平成16年11月 8日	平成16年11月 1日	1億6,000万ユーロ	30年	5.070%	5.074%	99.940%	ロンドン
第3回 ユーロユーロ債	平成17年 6月 2日	平成17年 5月31日	2億9,400万ユーロ	27年	4.260%	4.260%	100.000%	ロンドン
第4回 ユーロユーロ債	平成17年11月29日	平成17年11月24日	1億5,000万ユーロ	30年	4.270%	4.274%	99.933%	ロンドン
第5回 ユーロユーロ債	平成18年 6月21日	平成18年 6月19日	3億4,400万ユーロ	27年	4.700%	4.709%	99.864%	ロンドン
第6回 ユーロユーロ債	平成20年 1月31日	平成20年 1月29日	3億1,800万ユーロ	27年	4.900%	4.909%	99.867%	ロンドン
第6回 グローバルドル債	令和 3年 5月20日	令和 3年 5月11日	10億ドル	5年	1.125%	1.134%	99.956%	ロンドン・東京プロボンド
第8回 グローバルドル債	令和 5年 6月 1日	令和 5年 5月23日	5億ドル	3年	4.625%	4.722%	99.732%	ロンドン・東京プロボンド
第20回 ユーロドル債	令和 6年 6月 4日	令和 6年 5月22日	5億ドル	5年	4.750%	4.815%	99.714%	ロンドン・東京プロボンド
第7回 ユーロユーロ債 (東京サステナビリティボンド)	令和 6年 10月24日	令和 6年 10月16日	3億ユーロ	5年	2.625%	2.676%	99.764%	ロンドン・東京プロボンド
第21回 ユーロドル債	令和 7年 5月 7日	令和 7年 4月24日	5億ドル	5年	4.250%	4.362%	99.502%	ロンドン・東京プロボンド
第8回 ユーロユーロ債 (TOKYOレジリエンスボンド)	令和 7年 10月28日	令和 7年 10月16日	3億ユーロ	5年	2.625%	2.675%	99.769%	ロンドン・東京プロボンド

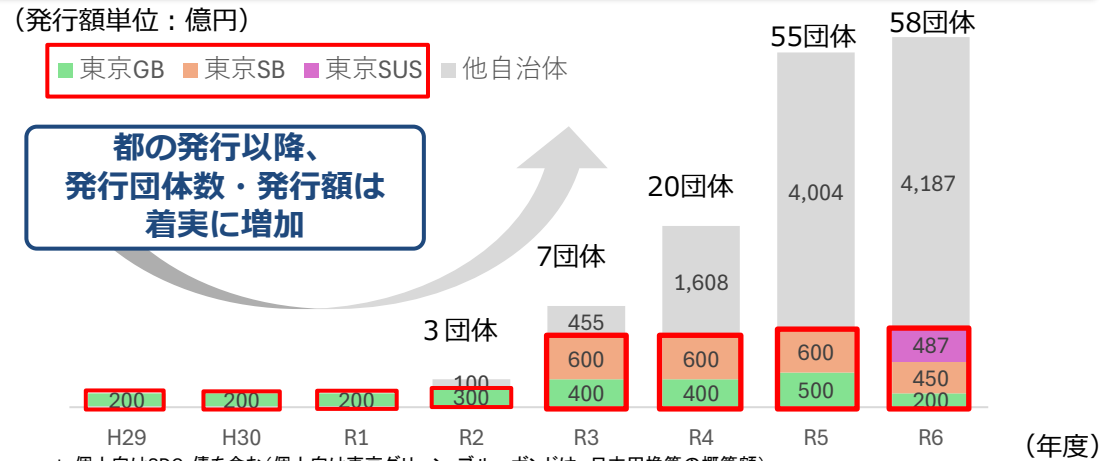
(6) サステナブル・レジリエントファイナンスの取組(都債)

①東京都における発行の経緯



*グリーンbond及びグリーン・ブルーbond発行額のうち () 内は個人投資家向けの発行額（日本円換算の概算額。毎年100億円発行）
**2020年度コロナ対策関連起債（600億円）を除き、全て第三者認証を取得

国内地方自治体のSDGs債（地方債）発行の推移



* 個人向けSDGs債を含む(個人向け東京グリーン・ブルーbondは、日本円換算の概算額)
* ICMA原則等への適合に係る第三者評価を取得していないSDGs債を除く
* R5年度以降はグリーン共同発行市場公募地方債の発行団体を含む

令和7年度のSDGs債の発行について

- 令和7年度は、令和6年度に発行したサステナビリティbondをバージョンアップし、資金の用途をT O K Y O強靱化プロジェクトの対象事業に特化した「T O K Y Oレジリエンスbond」を発行
- 持続可能で強靱な社会の実現を金融面から支えるため、サステナブル・レジリエントファイナンスのリーディングシティを目指します。

(6) サステナブル・レジリエントファイナンスの取組(都債)

②令和6年度の発行結果(第8回東京グリーン・ブルーボンド)

機関投資家向け

公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド(5年) 第8回
発行年限	5年
発行額	100億円
クーポン	0.644%
スプレッド	JGB + 8.0bp
発行価格	100.00円
条件決定日	令和6年10月10日
発行日	令和6年10月22日
償還日	令和11年9月20日
取得格付	A+(S & Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	R&I
投資表明件数	37件

個人投資家向け

公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド(外貨) 第8回
発行年限 (通貨)	5年(豪ドル)
発行額	1億400万豪ドル(100億円相当)
クーポン	3.88%(税引前)
売出価格	額面金額の100%
条件決定日	令和6年12月5日
売出期間	令和6年12月6日～12月19日
償還日	令和11年12月20日
外部評価機関	R&I
販売状況	即日完売

(6) サステナブル・レジリエントファイナンスの取組(都債)

③令和6年度の発行結果(第7回・第8回東京ソーシャルボンド)

発行結果の概要(第7回)

公債の名称	東京ソーシャルボンド(5年)第7回
発行年限	5年
発行額	250億円
クーポン	0.604%
スプレッド	JGB + 5.5 b p
発行価格	100.00円
条件決定日	令和6年6月26日
発行日	令和6年7月5日
償還日	令和11年6月20日
取得格付	A + (S & Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	R&I
投資表明件数	29件

発行結果の概要(第8回)

公債の名称	東京ソーシャルボンド(5年)第8回
発行年限	5年
発行額	200億円
クーポン	1.157%
スプレッド	JGB + 8.5 b p
発行価格	100.00円
条件決定日	令和7年2月21日
発行日	令和7年3月5日
償還日	令和11年12月20日
取得格付	A + (S & Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	R&I
投資表明件数	34件

④令和6年度の発行結果(東京サステナビリティボンド)

発行結果の概要	
公債の名称	東京都公募外債(第7回ユーロユーロ債)
発行年限	5年
発行額	3億ユーロ
クーポン	2.625%
発行価格	99.764%
条件決定日	令和6年10月16日
発行日	令和6年10月24日
償還日	令和11年10月24日
取得格付	A+(S & Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	MOODY'S

⑤令和7年度の発行結果(第9回東京ソーシャルボンド)

発行結果の概要(第9回)	
公債の名称	東京ソーシャルボンド(5年)第9回
発行年限	5年
発行額	250億円
クーポン	1.268%
スプレッド	J G B + 12 b p
発行価格	100.00円
条件決定日	令和7年8月27日
発行日	令和7年9月5日
償還日	令和12年6月20日
取得格付	A + (S & P グローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	R & I
投資表明件数	51件

(6) サステナブル・レジリエントファイナンスの取組(都債)

⑥令和7年度の発行結果・予定(第9回東京グリーン・ブルーボンド)

機関投資家向け	
公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド(5年) 第9回
発行年限	5年
発行額	100億円
クーポン	1.328%
スプレッド	J G B + 9.0bp
発行価格	100.00円
条件決定日	令和7年10月9日
発行日	令和7年10月21日
償還日	令和12年9月20日
取得格付	A+ (S&Pグローバル・レーティング・ ジャパン)
外部評価機関	R&I
投資表明件数	22件

個人投資家向け	
公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド 第9回
発行年限	未定
発行額	未定
通貨	市況等に応じて判断
発行時期	未定
売出時期	未定
充当予定事業	・都の保有する建物等への太陽光発電設備の導入 ・ZEVの導入 ・水辺空間における緑化の推進 ・ブルーインフラの整備 等

※ その他、東京ソーシャルボンド等を発行予定
 ※ 上記は令和7年10月20日時点の情報

⑦令和7年度の発行結果 (TOKYOレジリエンスボンド)

発行結果の概要	
公債の名称	東京都公募外債（第8回ユーロユーロ債）
発行年限	5年
発行額	3億ユーロ
クーポン	2.625%
発行価格	99.769%
条件決定日	令和7年10月16日
発行日	令和7年10月28日
償還日	令和12年10月28日
取得格付	A + (S & P グローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	MOODY'SからSPOを取得 R&Iから検証報告書を得て、Climate Bonds Initiativeより認証を取得

(6) サステナブル・レジリエントファイナンスの取組(都債)

⑧資金使途／外部評価(第9回東京グリーン・ブルーボンド)

- 充当事業については、環境改善効果をもたらす事業を選定
- 外部評価機関から以下の原則等に適合するとの評価を取得

- ✓ 国際資本市場協会(ICMA)の定める「グリーンボンド原則」
- ✓ ICMA等の定める「持続可能なブルーエコノミーの資金調達に向けた債券-実務者ガイド」

第9回東京グリーン・ブルーボンドによる充当事業(18事業)

エネルギーの脱炭素化と
持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

- ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応
- 都立施設の改築・改修等*
- 都立施設・道路の照明のLED化
- 公社住宅における太陽光発電設備設置事業
- 自転車通行空間の整備
- ゼロエミッション・ビークル(ZEV)の導入
- 都立施設のZEB化推進
- 水道施設の省エネ化
- 水再生センター・ポンプ所設備の再構築
- 下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策
- 浸水対策

生物多様性の恵みを受け続けられる、
自然と共生する豊かな社会の実現

- 都立施設の改築・改修等*
- 都立公園の整備
- 水辺空間における緑化の推進
- 海上公園の整備
- 東京港ブルーカーボン整備事業
- ブルーインフラの整備

都民の安全・健康が確保された、
より良質な都市環境の実現

- 外濠の水辺再生事業
- 環境にやさしい都営バスの導入

* 「都立施設の改築・改修等」は、複数区分にまたがるため再掲表示

外部機関による評価を取得

R&I

○グリーンボンド原則等に適合

○全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

環境事業区分	持続可能な開発目標
エネルギーの脱炭素化と 持続可能な資源利用による ゼロエミッションの実現	      
生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と 共生する豊かな社会の実現	   
都民の安全・健康が 確保された、より良質な 都市環境の実現	  

(6) サステナブル・レジリエントファイナンスの取組(都債)

⑨資金使途／外部評価 (第9回東京ソーシャルボンド)

- 充当事業については、社会的に支援が必要な人々を対象とする事業を選定
- 外部評価機関から国際資本市場協会(ICMA)の定めるソーシャルボンド原則に適合するとの評価を取得

第9回東京ソーシャルボンドによる充当事業(24事業)	
公共施設・インフラの防災対策 - 防災公園施設整備 - 東京港廃棄物処理場建設事業 - 安全対策促進事業費補助 - 水道施設等の自家用発電設備の新設・増強 - 導水施設の二重化・更新 - 水再生センター・ポンプ所設備の震災対策	公共施設・インフラの老朽化対策 - 漁港建設事業 - 都立図書館整備 - 警察施設整備 - 医療施設等整備 - 給水所の新設、拡充及び更新 - 空港整備事業 - 文化施設の整備 - 消防施設整備
産業の振興と雇用の維持・創出 職業能力開発センター等施設整備	一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備 - 都立学校の整備 - 特別支援学校の整備
介護サービス基盤の整備 - 介護老人保健施設の整備費補助 - 特別養護老人ホームの整備費補助	児童福祉施設等の整備 - 知的障害者(児)施設整備 - 障害者(児)施設の整備費補助 - 児童福祉施設整備
住宅セーフティネットの強化 公営住宅建設事業	公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化 道路のバリアフリー化

外部機関による評価を取得

R&I	
○ソーシャルボンド原則に適合 ○全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】	
資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	4 質の高い教育をみんなに、11 気候変動に具体的な対策を、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を
公共施設・インフラの老朽化対策	3 持続可能なエネルギー、4 質の高い教育をみんなに、6 安全な水とトイレを世界中に、9 産業と雇用創出、11 気候変動に具体的な対策を、13 気候変動に具体的な対策を
産業の振興と雇用の維持・創出	5 ジェンダー平等を推進しよう、8 豊かになりつつも持続可能な成長を
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	1 貧困をなくそう、4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を推進しよう、8 豊かになりつつも持続可能な成長を、10 人や国の不平等をなくそう
介護サービス基盤の整備	1 貧困をなくそう、3 持続可能なエネルギー
児童福祉施設等の整備	1 貧困をなくそう、4 質の高い教育をみんなに、10 人や国の不平等をなくそう、16 平和と公正
住宅セーフティネットの強化	1 貧困をなくそう、11 気候変動に具体的な対策を
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	9 産業と雇用創出、11 気候変動に具体的な対策を

(6) サステナブル・レジリエントファイナンスの取組(都債)

⑩資金使途／外部評価 (TOKYOレジリエンスボンド)

- 充当事業をTOKYO強靱化プロジェクトの事業に特化した「TOKYOレジリエンスボンド」を海外市場で発行
- 気候変動対策に向けた国際的な資金動員を主導するNGOである
クライメート・ボンド・イニシアチブから国際認証を取得した世界初のレジリエンスボンド
- 外部評価機関から以下の原則等に適合するとの評価を取得
 - ① 国際資本市場協会(ICMA)の定める「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」及び「サステナビリティボンドガイドライン」
 - ② クライメート・ボンド・イニシアチブ(Climate Bonds)が定める「クライメートボンド基準」、「クライメート・ボンド・レジリエンス・タクソノミーに関する認証基準」、「水インフラの基準」及び「送配電網と蓄電池の基準」



TOKYOレジリエンスボンドによる充当事業(6事業)

豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ

- 中小河川の整備
- 東京港・島しょ海岸保全施設整備事業
- 河川施設の耐震・耐水化

台風などによる暴風雨被害を回避する

- 無電柱化の推進
- 土砂災害対策施設・海岸保全施設の整備
- 港湾建設事業

①について
外部機関による
評価(SPO)
を取得

MOODY'S
SPO

- 上記①のICMAの原則等に適合
- 全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献する可能性が高いとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	持続可能な開発目標		
豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	
台風などによる暴風雨被害を回避する	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を

②について
外部機関による
検証報告書
を受け、
認証を取得

R&I
External Review Report

- 上記②のClimate Bondsの基準に適合し、対象事業について、クライメートレジリエンス投資適格

Climate Bonds
Certification

- R & Iの検証報告書を受け、上記②のClimate Bondsの基準による世界初のレジリエンスボンドとして認証を取得

(6) サステナブル・レジリエントファイナンスの取組(都債)

⑪ 調達資金の使途・効果の開示(インパクトレポート)

- 令和5年1月に「東京グリーンボンド」及び「東京ソーシャルボンド」のインパクトレポートを新たに公表
→発行後の外部評価を国内自治体で初めて取得
- 令和7年10月には「東京サステナビリティボンド」のインパクトレポートを新たに公表
- ICMAの原則における「重要な推奨項目」である第三者機関による発行後評価を取得し、起債の質を確保
- 充実実績や効果をわかりやすく報告することにより一層透明性を向上

<2025年度版インパクトレポート> (令和7年10月公表)



- ※ 発行後外部評価は今後取得予定
- ※ 英語版も東京都財務局HPに公表



⑫調達資金の使途・効果の開示(インパクトレポート)(第8回東京グリーン・ブルーボンド)

外部機関による評価

R&I

- ・グリーンボンド原則等に適合
- ・全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

グリーンプロジェクト

資金使途の環境事業区分	持続可能な開発目標
エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	6 安全な水とトイレを世界中に 7 再生可能エネルギー 9 産業と地域経済の循環 성장을つくる 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう
生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさも守ろう
都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう

ブループロジェクト

資金使途の環境事業区分	持続可能な開発目標
生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう

第8回における充当事業と効果(一例)

太陽光発電設備の導入

ゼロエミッションの実現

実績・効果 太陽光発電設備の想定年間発電量
7,722,607kWh
一般家庭約1,975世帯の年間電力消費量に相当 (7,749kW)



海の森公園(海上公園)の整備

生物多様性の実現

実績・効果 整備面積
約60ha



東京湾ブルーカーボン整備事業

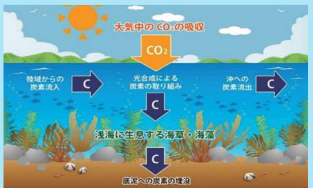
生物多様性の実現

実績・効果 整備箇所
1か所着手



ブルーカーボンについて

- ・海草・海藻等のブルーカーボン生態系は、海中に溶けているCO₂を光合成によって吸収し、炭素を底泥へ埋没させます。(右図参照)
- ・その結果、海中のCO₂濃度が減少し、大気中のCO₂吸収が促進されます。
- ・これにより地球温暖化対策に寄与します。



(6) サステナブル・レジリエントファイナンスの取組(都債)

⑬調達資金の使途・効果の開示(インパクトレポート) (第7回・第8回東京ソーシャルボンド)

外部機関による評価

R&I

- ・ソーシャルボンド原則に適合
- ・全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	    
公共施設・インフラの老朽化対策	      
産業の振興と雇用の維持・創出	 
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	    
介護サービス基盤の整備	 
児童福祉施設等の整備	   
住宅セーフティネットの強化	 
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	 
医療提供体制の充実	

第7回・第8回における充当事業と効果(一例)

公営住宅建設事業

住宅セーフティネットの強化

実績・効果 建替数

2024年度 1,911戸建替え
累計 50,060戸建替え



下水道施設の震災対策

インフラの防災対策

実績・効果 整備済施設数

2024年度 1施設整備
累計 86施設整備



特別養護老人ホームの整備費補助

介護サービス基盤の整備

実績・効果 補助施設数

2024年度 33施設



※写真はイメージ

(6) サステナブル・レジリエントファイナンスの取組(都債)

⑭調達資金の使途・効果の開示(インパクトレポート) (東京サステナビリティボンド)

外部機関による評価

MOODY'S

- ・グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則及びサステナビリティボンドガイドラインに適合
- ・全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

グリーンプロジェクト

適格カテゴリー	持続可能な開発目標
エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	 
生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	

ソーシャルプロジェクト

適格カテゴリー	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	
公共施設・インフラの老朽化対策	
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	  

充当事業と効果(一例)

ヒートアイランド現象対策
ゼロエミッションの実現

実績・効果 道路の舗装完了実績

2024度 10km
累計 200km



無電柱化の推進
インフラの防災対策

実績・効果 整備延長

2024年度
都道 26.0km
臨港道路等 3.6km
累計
都道 約1,121km※
臨港道路等 約47km



※都道における目標数値と累計実績については、SDGs関連債の充当事業以外の数値も含む

問い合わせ先



東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681

E-mail : S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都HP	https://www.metro.tokyo.jp/	
都債HP	https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond	
X (旧Twitterアカウント)	@tocho_seisaku	
noteアカウント (国際金融都市担当)	https://note.com/gcft	
国際金融都市・東京 Concept Movie	https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/gfct/	

- ・ 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- ・ 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- ・ 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。